

## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年6月30日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 TEL (03)3211-4111  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	101,313	-	6,632	-	7,300	-	5,345	-
2022年2月期第1四半期	164,959	42.0	△717	-	148	-	△1,305	-

(注1) 包括利益 2023年2月期第1四半期 9,557百万円 (-%) 2022年2月期第1四半期 2,139百万円 (-%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該基準等の適用により営業収益等に大きな影響が生じるため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。

なお、当該基準を適用しなかった場合の営業収益は202,834百万円(対前年同期比23.0%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	32.05	27.48
2022年2月期第1四半期	△7.82	-

(注) 2022年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,154,991	426,539	35.0
2022年2月期	1,144,335	420,489	34.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 404,644百万円 2022年2月期 398,569百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	12.00	-	12.00	24.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	208,000	△40.1	7,000	—	7,500	—	5,500	—	32.98
通期	431,500	△43.3	17,500	325.7	16,000	131.8	10,000	86.6	59.97

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額営業収益（これまでの計上方法による営業収益）は第2四半期（累計）402,700百万円（+16.0%）、通期831,500百万円（+9.2%）を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	177,759,481株	2022年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	11,027,098株	2022年2月期	11,027,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	166,732,389株	2022年2月期1Q	166,733,116株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
3. 補足情報 .....	15
(1) 個別決算の概況 .....	15
(2) 主な子会社の概況 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）における我が国経済は、年明け以降、新型コロナウイルス（以下、コロナ）オミクロン株の感染拡大とまん延防止等重点措置の適用による個人消費の落ち込みが全体を押し下げ、1～3月期のGDP成長率は2四半期ぶりのマイナス成長となりました。その後、まん延防止等重点措置の解除などにより個人消費の持ち直しが見られ、また国を越えた往来の制限緩和によるインバウンド需要の回復が期待されておりますが、一方ではウクライナ情勢や円安圧力、原材料高騰による物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まる懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、高島屋グループ（以下、当社）はグループ総合戦略「まちづくり」（以下、まちづくり戦略）を推進し、持続的成長を図っております。しかしながら当社の中核事業である百貨店におきましては、売上回復は見られるものの、依然としてコロナ前の水準には至っていないなど、安定的に利益を創出できる経営体制の整備は喫緊の課題であります。このような課題認識のもと、現在、当社が推進している「3カ年計画」（2021～23年度）におきましては、百貨店の収益構造の改革とグループ利益の最大化に取り組んでおります。本年3月には、大阪店を皮切りに営業体制と経費の両面から構造改革に本格的に着手しており、下期以降、他の店舗においても取組みを拡大させてまいります。成長領域であるネットビジネスにつきましては、2023年度に売上500億円を達成すべく、百貨店ならではの魅力ある商材や独自商材の提案に加え、強みであるギフト商材を通じた新規顧客の獲得と中元歳暮などの店頭と連動した販促策に取り組んでおります。また4月には新宿店でタカシマヤトランスコスモスインターナショナルコマースPTE. LTD.の手掛ける「Meetz STORE（ミーツストア）」がオープンいたしました。リアル店舗で商品を見てから購入したいというお客様を中心に、厳選された高感度なブランドを多数紹介しております。リアル店舗の強みを最大限発揮することで、新たなお客様の獲得に取り組んでまいります。

まちづくり戦略のけん引役である商業開発業の東神開発株式会社では、流山おおたかの森地区（千葉）において「流山おおたかの森S・C」を中心とする開発を進めております。本年3月には開業15周年を迎え、6月には「流山おおたかの森S・C ANNEX 2」が開業いたしました。ベトナムでは、ホーチミン高島屋を中核とするサイゴンセンター事業に続き、ハノイ市のタウンシップ開発事業である「スターレイク・プロジェクト」に参画するなど、成長領域での事業を着実に拡大しております。

ESG経営につきましては、「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」をめざして、社会課題解決と事業成長の両立に取り組んでおります。2019年には国際的イニシアチブ「RE100」に参加しましたが、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーに100%転換することを目標としております。昨年度のグループ5施設への再生可能エネルギー導入に加えて、本年度も新たに「流山おおたかの森S・C ANNEX 2」など5施設を再エネ転換することで、脱炭素化を加速させてまいります。また脱炭素化に向け、商品の配送に段ボールではなくリユースできる箱を導入するなど、サプライチェーン全体で、段ボールの廃棄量を削減する取組みも導入しております。

社会インフラである宅配の安定化や物流の労働環境に配慮した取組みにつきましては、お中元ギフトの配送ピークの分散化を実施いたしました。その他、本年3月には地域社会との共生に向けて、「玉川高島屋S・C」が東京都世田谷区と災害時の協力協定を締結しております。

不要となった衣料品を回収・再生・販売する、当社の循環型ビジネス「Depart de Loop（デパートデループ）」につきましても、本年度は協業先の拡充により、新たにデニムの回収を開始いたしました。今後も事業を通じてサステナブルなライフスタイルの社会への定着に貢献していくとともに、お客様やお取引先、地域社会を巻き込んだ参加型サーキュラーエコノミーの推進をめざしてまいります。

当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は101,313百万円（前年同期は164,959百万円）、連結営業利益は6,632百万円（前年同期は連結営業損失717百万円）、連結経常利益は7,300百万円（前年同期は148百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益5,345百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,305百万円）となりました。なお、収益認識会

計基準等の適用により、営業収益は101,521百万円減少し、営業利益は11百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は309百万円それぞれ増加しております。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業での営業収益は74,409百万円（前年同期は138,206百万円）、営業利益は3,485百万円（前年同期は営業損失3,160百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益は100,953百万円減少し、営業利益は110百万円増加しております。

国内百貨店では、本年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことに加え、前年のコロナ感染拡大に伴う臨時休業の反動から、売上・入店客数ともに前年から大きく伸ばいたしました。引き続き、富裕層・中間層ともに高額品は好調に推移しているほか、大北海道展や大九州展、羽生結弦展といった集客力のある大型催も開催し、連日多くのお客様にご来場いただきました。

また現在、コロナ禍で業績が落ち込んだ百貨店の再生に向けた営業力強化の取り組みとして、衣料品の品揃え強化を進めております。品揃えにおける当社の独自性を強め、お取引先との共存共栄を図っていくための協働を進める中で、お取引先それぞれの特性を踏まえた品揃えを行うことで、商品の質・量ともにお客様の満足度を高めてまいります。さらにネットビジネスでは化粧品や特選衣料雑貨といった百貨店の強みである商材の拡充や新規顧客の獲得にも取り組みました。

東神開発株式会社が運営する「立川高島屋S.C.」の百貨店区画である立川店につきましては、2023年1月末で営業終了することを決定いたしました。これに伴い、同年秋に全館専門店としてリニューアルオープンを予定しております。

海外（2022年1月～3月）におきましては、コロナによる規制が段階的に解除されたことにより売上の回復が見られ、増収増益となりました。なお、上海高島屋では、市内での感染拡大により3月18日から営業時間短縮、第2四半期に当たる4月1日から6月6日までは全館休業となりました。6月7日からは感染対策を講じながら営業再開しておりますが、時短営業など引き続き厳しい状況にあります。

#### <商業開発業>

商業開発業での営業収益は11,183百万円（前年同期は9,899百万円）、営業利益は2,455百万円（前年同期は2,087百万円）となりました。なお、商業開発業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による営業収益への影響は軽微であり、営業利益への影響はありません。

国内の商業施設におきましては、コロナ新規感染者の減少による規制緩和やワクチン接種の進行などにより来店客数が回復傾向にあり、3回目の緊急事態宣言が発出されていた前年同期に比べ、増収増益となりました。

このような状況の中で、3月に開業15周年を迎えた「流山おおたかの森S・C」では、街に新たな魅力を加えるべく、6月30日に「流山おおたかの森S・C ANNEX 2」が開業し、「流山おおたかの森駅」周辺エリアの4カ年におよぶ「森のタウンセンターとしての商業機能集積事業」は完成となりました。

また、街の中心に大きな館を持つ商業施設として、「玉川高島屋S・C」では地域の安心・安全拠点として防災対策を強化すべく、世田谷区と災害時協力協定を締結する取り組みなど、引き続き地域に根差したコミュニティ基盤の創造と、サステナブルな地域社会の実現に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、トーンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. が運営する「シンガポール高島屋S.C.」では、高額品を中心とした前年からの反動や円安の進行などにより、増収増益となりました。今後はベトナムにおいて、「スターレイク・プロジェクト」並びに「ランカスター・ルミネールプロジェクト」を推進し、現地での事業基盤の拡大を進めてまいります。

#### <金融業>

金融業での営業収益は4,288百万円（前年同期は4,244百万円）、営業利益は1,205百万円（前年同期は1,274百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益及び営業利益は98百万円それぞれ減少しております。

クレジットカード事業におきましては、入会会員数の減少等、コロナ影響が依然として継続しているものの、3月のまん延防止等重点措置の解除以降、人出の回復を捉えた当社商業施設における新規会員獲得の強化、消費活動の活性化に合わせた外部利用を含むクレジットカード利用促進策の強化など、取扱高・営業収益の増大に努めました。

また、ファイナンシャルカウンター事業では、日本橋・横浜・大阪の3拠点体制において、売場と協働した認知度向上策、集客対策や各種セミナーを積極的に展開することで、新規顧客面談数・成約件数共に順調に拡大しております。

今後もリアルとウェブでの顧客接点を生かしていくとともに、百貨店の新たな品揃えの一つとして、お客様本位のコンサルティングサービスの更なる認知度向上と新規顧客獲得による受注拡大を図ってまいります。

#### < 建装業 >

建装業での営業収益は3,556百万円（前年同期は3,960百万円）、営業損失は512百万円（前年同期は営業損失319百万円）となりました。なお、建装業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による営業収益及び営業利益への影響はありません。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、原材料高騰の影響等を受け、減収減益となりました。コロナ影響の縮小がみられる中、主力顧客であるラグジュアリーブランドやホテル施設等を中心に、年度末にかけては受注回復を見込んでおります。

#### < その他の事業 >

クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は7,874百万円（前年同期は8,648百万円）、営業利益は110百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益は460百万円減少し、営業利益への影響は軽微であります。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業が、前年に緊急事態宣言下の「巣ごもり消費」の拡大によって売上を大きく伸ばした反動により苦戦いたしました。一方、前年は人材の派遣先である商業施設の休業によって業務を縮小した株式会社センチュリーアンドカンパニーの業績回復もあり、その他の事業全体では増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,154,991百万円と前連結会計年度末に比べ10,655百万円増加しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことが主な要因です。負債については、728,451百万円と前連結会計年度末に比べ4,605百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、426,539百万円と利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6,050百万円増加しました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高は514百万円減少しています。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,407百万円の収入となり、前年同期が7,369百万円の支出であったことに比べ17,776百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が7,988百万円増加したこと、並びに法人税等の支払額が5,014百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,646百万円の支出となり、前年同期が13,144百万円の支出であったことに比べ11,498百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,873百万円減少し、短期貸付金の純増減額が5,512百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,761百万円の支出となり、前年同期が8,392百万円の支出であったことに比べ6,369百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が11,960百万円減少した一方、コマーシャル・ペーパーの純増減額が18,000百万円減少したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,391百万円減少し、85,605百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2022年4月11日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,672	87,489
受取手形及び売掛金	96,120	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	113,922
商品及び製品	37,867	38,052
仕掛品	324	334
原材料及び貯蔵品	1,107	957
その他	44,424	36,143
貸倒引当金	△687	△703
流動資産合計	269,828	276,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,758	186,562
土地	418,387	418,409
リース資産(純額)	2,569	2,323
使用権資産(純額)	75,291	77,697
その他(純額)	21,299	21,851
有形固定資産合計	706,306	706,845
無形固定資産		
のれん	2,380	2,456
借地権	10,603	10,898
使用権資産	5,973	6,269
その他	16,973	16,799
無形固定資産合計	35,931	36,424
投資その他の資産		
投資有価証券	74,563	77,108
差入保証金	27,926	27,572
その他	31,989	33,146
貸倒引当金	△2,210	△2,303
投資その他の資産合計	132,269	135,525
固定資産合計	874,507	878,795
資産合計	1,144,335	1,154,991



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,698	106,638
短期借入金	18,160	8,660
1年内償還予定の社債	55	—
リース債務	8,942	9,482
未払法人税等	1,040	1,550
前受金	118,105	—
契約負債	—	100,962
商品券	58,206	44,257
ポイント引当金	944	2,579
その他	53,663	81,651
流動負債合計	352,815	355,782
固定負債		
社債	80,203	80,195
長期借入金	116,345	115,849
リース債務	78,529	81,002
資産除去債務	5,451	5,552
退職給付に係る負債	51,556	50,970
役員退職慰労引当金	256	206
環境対策引当金	82	19
その他	38,605	38,873
固定負債合計	371,030	372,668
負債合計	723,846	728,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	271,973	274,626
自己株式	△15,994	△15,994
株主資本合計	376,795	379,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,429	7,596
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	2,945	2,964
為替換算調整勘定	10,995	14,439
退職給付に係る調整累計額	403	194
その他の包括利益累計額合計	21,773	25,195
非支配株主持分	21,919	21,895
純資産合計	420,489	426,539
負債純資産合計	1,144,335	1,154,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業収益	164,959	101,313
売上高	148,945	83,124
売上原価	112,938	41,553
売上総利益	36,007	41,571
その他の営業収入	16,014	18,188
営業総利益	52,021	59,759
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,880	2,851
ポイント引当金繰入額	550	△51
貸倒引当金繰入額	127	141
役員報酬及び給料手当	14,231	14,605
退職給付費用	331	260
不動産賃借料	5,102	5,703
その他	27,514	29,615
販売費及び一般管理費合計	52,738	53,126
営業利益又は営業損失(△)	△717	6,632
営業外収益		
受取利息	80	75
受取配当金	44	37
助成金収入	783	84
持分法による投資利益	320	644
為替差益	494	583
その他	290	591
営業外収益合計	2,014	2,016
営業外費用		
支払利息	1,091	1,220
その他	57	128
営業外費用合計	1,148	1,348
経常利益	148	7,300
特別利益		
投資有価証券売却益	136	248
債務免除益	313	—
その他	—	3
特別利益合計	449	251
特別損失		
固定資産除却損	239	412
減損損失	—	467
新型コロナウイルス感染症による損失	1,847	4
その他	—	169
特別損失合計	2,086	1,052
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,488	6,499
法人税、住民税及び事業税	751	932
法人税等調整額	△1,191	△65
法人税等合計	△440	867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,048	5,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	287
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,305	5,345

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,048	5,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△371	120
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,590	2,438
退職給付に係る調整額	△109	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	1,078	1,460
その他の包括利益合計	3,187	3,924
四半期包括利益	2,139	9,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	8,747
非支配株主に係る四半期包括利益	722	809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,488	6,499
減価償却費	7,531	8,268
減損損失	—	467
のれん償却額	58	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△731	△723
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89	△49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△59	1,630
受取利息及び受取配当金	△124	△112
支払利息	1,091	1,220
持分法による投資損益(△は益)	△320	△644
固定資産除却損	98	412
新型コロナウイルス感染症による損失	1,847	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△136	△248
売上債権の増減額(△は増加)	11,337	△17,774
棚卸資産の増減額(△は増加)	329	92
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,452	12,409
前受金の増減額(△は減少)	2,999	△118,223
未払金の増減額(△は減少)	△3,610	△1,329
契約負債の増減額(△は減少)	—	100,698
その他	△10,447	18,160
小計	858	10,930
利息及び配当金の受取額	138	1,423
利息の支払額	△1,115	△1,202
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,492	△0
法人税等の支払額	△5,758	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,369	10,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	218	2,602
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,550	△4,677
関係会社株式の取得による支出	△448	△733
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,715	2,797
長期貸付けによる支出	△1	△2,014
その他	△1,639	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,144	△1,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	85	—
長期借入金の返済による支出	△12,000	△40
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	18,000	—
リース債務の返済による支出	△2,084	△2,276
配当金の支払額	△2,000	△2,000
その他	△392	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,392	△14,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,474	2,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,431	△3,391
現金及び現金同等物の期首残高	105,320	88,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,888	85,605

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である東神開発株式会社の100%子会社であるトーシン エデュケーション インベストメントPTE. LTDの関連会社であるエデュフィット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイント スtock カンパニー並びにグオンサン エデュケーション ジョイント スtock カンパニーを持分法適用会社にしました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識に関する会計基準「(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主要な変更点は以下の通りであります。

当社グループが顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引については、これまで売上高及び売上原価のいずれにも取引額を計上していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、売上総利益相当額を売上高に計上する会計処理に変更しております。また、販売促進のためのポイント制度においては、これまで顧客に付与したポイントのうち将来使用見込み分を引当金に計上していましたが、主に当社での買上げ時に付与するポイントを契約負債として計上し、履行義務が充足する時点で収益を認識する方法に変更しております。さらに、自社商品券について、これまで将来未使用見込み分を発行時に収益として認識していましたが、当該自社商品券が利用される可能性が極めて低くなった時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は101,521百万円、売上原価は97,983百万円、販売費及び一般管理費は3,549百万円それぞれ減少し、営業利益は11百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は309百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の期首残高は514百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた受取手形及び売掛金は、当第1四半期連結会計期間より受取手形、売掛金及び契約資産に含めて表示することといたしました。また流動負債に表示していた前受金、商品券及びポイント引当金の一部は、当第1四半期連結会計期間より契約負債として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	138,206	9,899	4,244	3,960	156,311	8,648	164,959	—	164,959
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,218	2,592	786	466	6,064	2,032	8,096	△8,096	—
計	140,425	12,491	5,031	4,427	162,375	10,681	173,056	△8,096	164,959
セグメント利益又 は損失(△)	△3,160	2,087	1,274	△319	△117	△11	△128	△589	△717

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△589百万円は、セグメント間取引消去△306百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△282百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開 発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	74,409	11,183	4,288	3,556	93,438	7,874	101,313	—	101,313
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,800	2,678	962	420	7,862	2,082	9,945	△9,945	—
計	78,210	13,861	5,251	3,977	101,301	9,957	111,258	△9,945	101,313
セグメント利益又 は損失(△)	3,485	2,455	1,205	△512	6,633	110	6,743	△110	6,632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円は、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△275百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「百貨店業」の営業収益は100,953百万円減少、セグメント利益は110百万円増加し、「商業開発業」の営業収益への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。また「金融業」の営業収益及びセグメント利益は98百万円それぞれ減少し、「建装業」の営業収益及びセグメント損失への影響はなく、「その他事業」の営業収益は460百万円減少、セグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、467百万円を減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2023年2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	—	71,533	△58,436	△45.0
総額営業収益	129,970	163,090	33,120	25.5
売上高	—	65,384	△61,248	△48.4
総額売上高	126,633	159,489	32,856	25.9
売上総利益率	—	50.13	27.88	—
総額売上総利益率	22.25	22.31	0.06	—
販売費及び一般管理費	34,957	36,946	1,989	5.7
営業利益又は営業損失	△3,444	1,980	5,424	—
経常利益	5,650	5,531	△118	△2.1
四半期純利益	5,117	4,695	△422	△8.2

(注) 総額営業収益並びに総額売上高、総額売上総利益率については、従来基準で算出しております。なお、増減額、増減率はそれぞれの実績値から算出しております。

II. 店別総額売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大 阪 店	19,753	15.6	29,649	18.6	9,896	50.1	
堺 店	1,949	1.5	2,391	1.5	441	22.7	
京 都 店	15,618	12.3	19,535	12.2	3,917	25.1	
泉 北 店	2,869	2.3	3,479	2.2	610	21.3	
日 本 橋 店	26,595	21.0	33,966	21.3	7,371	27.7	
横 浜 店	28,427	22.4	30,563	19.2	2,136	7.5	
新 宿 店	12,103	9.6	17,364	10.9	5,260	43.5	
玉 川 店	8,232	6.5	10,505	6.6	2,273	27.6	
立 川 店	1,599	1.3	1,959	1.2	359	22.5	
大 宮 店	1,670	1.3	1,738	1.1	68	4.1	
柏 店	7,813	6.2	8,335	5.2	521	6.7	
㈱高島屋計	126,633	100.0	159,489	100.0	32,856	25.9	
国内 子会 社	㈱岡山高島屋	3,729		4,257		528	14.2
	㈱岐阜高島屋	2,544		2,906		361	14.2
	㈱高崎高島屋	3,455		3,875		419	12.1
国内子会社を含む総計	136,363		170,528		34,165	25.1	

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3. 収益認識に関する会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、店別売上高については従来基準の売上高で記載しております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	11,505	11,545	39	0.3
宣伝費	4,693	2,155	△2,538	△54.1
総務費及び庶務費	13,106	16,785	3,678	28.1
経理費	5,651	6,460	809	14.3
計	34,957	36,946	1,989	5.7

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	9,682	4,189	△5,492	△56.7
受取利息・配当金	8,979	3,850	△5,129	△57.1
雑収入	702	339	△363	△51.8
営業外費用	588	638	49	8.5
支払利息	413	446	33	8.1
雑損失	174	191	16	9.4

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	136	投資有価証券売却益	248
	事業損失引当金戻入益	250	—	—
	貸倒引当金戻入益	21	—	—
計		407		248
特別損失	固定資産除却損	155	固定資産除却損	387
	新型コロナウイルス感染症による損失	1,939	減損損失	467
	—	—	その他	169
計		2,095		1,023

## (2) 主な子会社の概況

2023年2月期第1四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポールLTD.	2,977	331	4,006	934
上海高島屋百貨有限公司	767	81	821	85
タカシマヤ ベトナムLTD.	510	96	605	118
東神開発(株)	9,750	1,322	10,977	1,677
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	1,951	583	2,083	593
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	5,031	1,274	5,251	1,205
高島屋スペースクリエイツ(株)	4,427	△319	3,977	△512

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第1四半期累計期間は1月1日～3月31日となっております。